

平成22年度及び第一期中期目標期間 公立大学法人首都大学東京 業務実績評価（案）に対する意見書への対応

No	該当箇所	評価（案）	法人修正意見	修正（案）
1	22年度 項目別評価 （6頁） 首都大学東京に関する目標 【入学者選抜】 「学部の入学者選抜」	「学部の入学者選抜」については、一般入試の志願倍率が高水準を維持している他、入試区分と入学後の成績や卒業後の進路に関する分析を行うなど入学者選抜への着実な取組・成果が認められるが、特別選抜・AO入試に関しては健康福祉学部を除き十分な受験者を確保できておらず、特別選抜・AO入試の意義も含めた検討を望む。	「学部の入学者選抜」については、一般入試の志願倍率が高水準を維持している他、入試区分と入学後の成績や卒業後の進路に関する分析を行うなど入学者選抜への着実な取組・成果が認められるが、 特別選抜・AO入試に関しては健康福祉学部を除き十分な受験者を確保できておらず、特別選抜・AO入試の意義も含めた検討を望む。 (修正理由) 本学の特別選抜・AO入試は、一般選抜では測れない能力や資質を持つ学生を求めており、出願に際し、様々な出願要件を付している。このため一般選抜の志願と同様の考え方で捉えきれない面がある。中でも、志願者数が募集人員を大きく割り込んでいる指定校推薦入試は、募集単位別に指定した高校ごとに募集人員（推薦可能人数）を割り当てるため、志願者数が募集人員を上回ることはなく、年度によっては割当相当数の推薦を行わない高校等もあるため必然的に志願者数が募集人員を下回る入試制度である。 また、本学では、多様な入試の趣旨を踏まえ、全学体制で特別選抜・AO入試の意義も含めた検証や検討を行っており、指定校推薦入試では3年間推薦がない場合には適宜見直しをしてフォローするなど、的確な運用を心がけている。 原案では、入試区分の特性を考慮した内容になっていないほか、志願者確保について、これまで何も検討していないと受け取られる危険があるため、上記のとおり修正を願いたい。	「学部の入学者選抜」については、一般入試の志願倍率が高水準を維持している他、入試区分と入学後の成績や卒業後の進路に関する分析を行うなど入学者選抜への着実な取組・成果が認められるが、 特別選抜・AO入試に関しては健康福祉学部を除き必ずしも十分な受験者を確保できているとは言い難い状況であり、特別選抜・AO入試について、さらなる検討を望む。 (対応) 意見を踏まえ、一部修正する。 (理由) 指定校推薦入試については、修正理由を勘案しても募集人員に対する志願者数は必ずしも十分とは言えない状況である。しかし、業務実績報告書のとおり、これまで特別選抜等の検証や検討を行っていることが認められるため、さらなる検討に期待する。
2	22年度 項目別評価 （14頁） 法人運営の改善に関する目標 「4 事務等の効率化に関する目標を達成するための措置」	「効率的な執行体制に向けた定期的な事務組織の見直し」については、法人総務課の充実、首都大学東京の学長室及び国際センターなどの増員を行ったことは適切な取組と認められるが、効率化がどのように進められたのか具体的に検証していくことも期待する。	「効率的な執行体制に向けた定期的な事務組織の見直し」については、 法人情報担当部門 の充実、首都大学東京の学長室及び国際センターなどの増員を行ったことは適切な取組と認められるが、効率化がどのように進められたのか具体的に検証していくことも期待する。 (修正理由) 本事務組織の見直しの趣旨は、業務実績報告書に記載の通り、ICT環境の充実であるが、担当部署は「法人情報担当」であるため、上記のように修正をお願いしたい。	「効率的な執行体制に向けた定期的な事務組織の見直し」については、 法人における情報担当 、首都大学東京の学長室及び国際センターなどの増員を行ったことは適切な取組と認められるが、効率化がどのように進められたのか具体的に検証していくことも期待する。 (対応) 意見書を踏まえ、一部修正する。 (理由) 業務実績報告書に「法人情報担当部門」との記載はなく、報告書記載の範囲で修正する。

No	該当箇所	評価（案）	法人修正意見	修正（案）
3	<p>中期目標期間 項目別評価 (11頁)</p> <p>首都大学東京に関する目標 1 教育に関する目標 【特記事項】 (その他)</p>	<p>中期計画「学部の入学者選抜」について、<u>選抜の多様化が学力の低下を招いていないか、常にフォローアップと入学後の教育課程での対応に期待する。</u></p>	<p>中期計画「学部の入学者選抜」について、<u>入学試験区分別の入学後の成績や卒業後の進路等の分析を行い、入学者全体に対するフォローアップと入学後の教育課程での対応に期待する。</u></p> <p>(修正理由) 本学では、毎年度、入試区分別の入学後の成績分布の解析を行っているが、多様な入試による入学者はむしろ、一般選抜による入学者より成績がよく、大学院への進学者も多いなど質の高い学生が確保できている。 原案にある、選抜の多様化が学力の低下を招いていないかという表現は、多様な選抜により入学した学生は学力が低いと受け取れる危惧があるため、多様な選抜に特化せず、入学者全体を対象とした上記のとおり訂正願いたい。</p>	<p>中期計画「学部の入学者選抜」について、<u>入学試験区分別の入学者の成績分布の解析や卒業後の進路等の調査・分析などのフォローアップと入学後の教育課程での対応に期待する。</u></p> <p>(対応) 意見書を踏まえ、一部修正する。</p> <p>(理由) 修正理由のとおり、原案では多様な選抜による入学者の学力が低いと受取られかねないことは理解できる。原案の主旨は、多様な選抜による入学者の学力や意欲を常にフォローアップ（追跡調査）し、対応することを期待するものである。法人からの修正案と同趣旨であり、意見を踏まえた修正を行う。</p>
4	<p>中期目標期間 項目別評価 (11頁)</p> <p>首都大学東京に関する目標 1 教育に関する目標 【特記事項】 (その他)</p>	<p>中期計画「ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施」について、<u>FDの根幹は、教員の教育への意識変革とカリキュラムであり、技術的な問題ではないことを再確認する必要がある。FDは基礎・教養教育において先行してきたが、専門教育の見直しを踏まえた基礎・教養教育の再検討、両者の関係の検討など、主要な実践の場は専門教育であるという認識を持つことを期待する。</u></p>	<p>中期計画「ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施」について、<u>FDの根幹は、教員の教育への意識変革と教育課程の開発向上であり、技術的な問題ではない。FDは基礎・教養教育において先行してきたが、専門教育の見直しを踏まえた基礎・教養教育の再検討、両者の関係の検討など、大学における教育の質向上につながる取組みを今後も期待する。</u></p> <p>(修正理由) 本学のFD活動は技術的な問題のみを扱ってきたわけではなく、むしろ教員の教育への意識変革やカリキュラムの改善について取り組んできた。また、FD活動の中心的な役割を担うFD委員会は、本学の教育機関としての機能の充実と、教育活動のさらなる改善を図るために全学的に取り組むことを目的としており、FDの主要な実践の場を専門教育に限定してはいない。開学当初は、基礎・教養教育のFD活動が先行していたが、評価委員からの指摘を受けて、現在では専門教育も含め全学で活発に取り組んでいる（添付資料参照）。 素案では、本学のFD活動が技術的な問題のみに取組み、また、専門教育ではFD活動が活発に行われていないと受け止められることから、上記の通り修正願いたい。</p> <p><平成22年度の取組例> 1) FD・SD宿泊セミナーでは、「今、大学教員に求められる資質とは」をテーマに、ワークショップを実施した。 2) 第2回全学FDセミナーでは、「基礎・教養教育のさらなる改善と再構築に向けて」をテーマに、教職員のみならず学生も交えて、各プログラムの現状と課題、今後の改革の方向性についてディスカッションを行った。 3) 各部局でもそれぞれFD活動を実施しており、例えば、システムデザイン研究科では、学外の専門家を招いて「大学教育を変える教育業績記録－ティーチング・ポートフォリオ入門－」をテーマに部局主催のFDセミナーを開催した。</p>	<p>中期計画「ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施」について、<u>FDの根幹は、教員の教育への意識変革とカリキュラムへの反映である。FDは基礎・教養教育において先行してきたが、これに加えて、専門教育の見直しを踏まえた基礎・教養教育の再検討、双方の関係の検討など、専門教育における取組のより一層の強化を含めた総合的な展開を期待する。</u></p> <p>(対応) 意見書を踏まえ、一部修正する</p> <p>(理由) 原案の主旨としては、専門教育におけるFDの重要性の観点からの指摘である。先行する基礎・教養教育のFD活動とともに、専門教育でもFD活動が進められていることが認められる。専門教育におけるFDの重要性から、より一層の取組を期待する。</p>